

# 投資戦略ウィークリー “スガノミクス三本の矢と10/5週の注目点”

リサーチ部 笹木 和弘  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

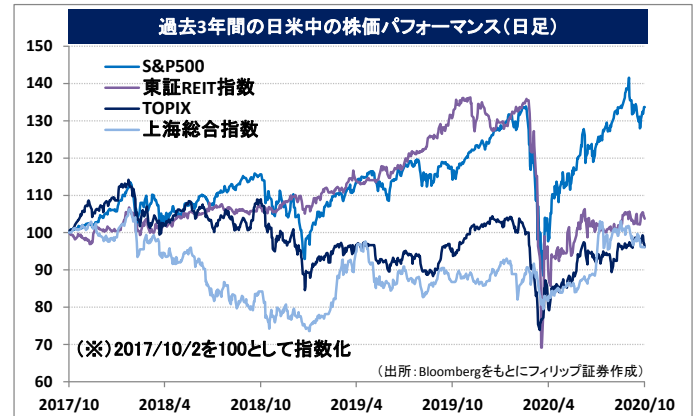
2020 年 10 月 5 日号 (2020 年 10 月 2 日作成)

## Report type: ウィークリーストラテジー



### ■“スガノミクス三本の矢と10/5週の注目点”

- 菅政権は年内にも追加経済対策を策定する調整に入り、衆院解散・総選挙が年明け以降との見方が広がってきた。10/1に発表された9月の日銀短観で、大企業製造業の業況判断指数(DI)は6月調査比7ポイント上昇のマイナス27と2年9か月ぶりに改善、サービス業に係る大企業非製造業でも同5ポイント上昇のマイナス12と1年3か月ぶりの改善となったものの、欧州では新型コロナウイルス感染者数の再拡大により都市封鎖などの規制再強化が検討され、日本でも感染再拡大の不安が拭えない状況であることから、感染防止と経済立て直しを優先する方針と見られる。
- 「解散総選挙は買い」というスタンスから日本株を買ってきた市場参加者が短期的に売りに転じる場合も考えられるが、来年に向けて菅首相が高支持率を背景とした政策実現を期待する相場展開となるのではないだろうか。菅首相の政策は「スガノミクス三本の矢」として、①携帯電話料金の引き下げ、②地銀再編、③デジタル庁創設(デジタル化)の3点を挙げることができよう。
- 携帯電話料金の引き下げに関し、菅首相が官房長官時代から「携帯料金を4割下げる余地がある」と通信業界に圧力をかけてきたなか、NTT(9432)が政府の意向を無視できないとして、値下げに消極的だったNTTドコモ(9437)の完全子会社化に踏み切った面も大きく、既に実績を上げつつある。地銀再編に関しても、11/27より地域のバス会社と金融機関を対象にした独禁法の特例法が施行される。2021年中の創設を目指すデジタル庁に関し、9/30にデジタル改革関連法案準備室が設置され、河野行革相から「脱はんこ」が唱えられるなど、「三本の矢」は既に放たれた感がある。地銀再編やデジタル化のためにはシステム・ベンダーの力が必要であり、株式市場においても物色の柱として注目されよう。
- 10/5からはノーベル賞の各省受賞者が発表される。有害な中性子を排出しない熱核融合技術、全固体電池、および空間伝送型ワイヤレス給電などエネルギーや電力に係る最先端技術が注目される契機となるかも知れない。医薬品関連も目が離せないだろう。
- NTTドコモの完全子会社は、子会社利益を企業グループ内に留める目的や中長期的な経営改革の観点から親子上場解消が一層加速することを市場参加者に示唆した面もある。10/7-8には、親子上場企業の数が多いイオン(8267)のグループ会社各社の決算発表が控えている。また、10/9に安川電機(6506)の中間決算発表が予定されている。次世代インフラ建設を柱に回復の中国経済の恩恵がどの程度及んでいるのかを見極めたいところだ。
- 10/5号では、ソルクシーズ(4284)、ラウンドワン(4680)、フューチャー(4722)、丸文(7537)、CPオール(CPALL)を取り上げた。



### ■主な企業決算の予定

- 10月5日(月): トーセイ、マルカキカイ、毎日コムネット、ウェザーニューズ、クリエイトSDHD、フジ、薬王堂HD
- 10月6日(火): 東海ソフト、サンエー、日本BS放送、三陽商会、アルテック、三協立山、ベイチエックス
- 10月7日(水): イオンディライト、イオンファンタジー、イオンフィナンシャルサービス、ウエルシアHD、サラーコーポレーション、トーセ、ファーストブラザーズ、ファミリーマート、亭番屋、ラム・ウェストン・HD
- 10月8日(木): SHIFT、イオン、エコートレーディング、キャリアリンク、セブン&アイHD、ダイコー通産、ベルク、ボブラ、マルマエ、リソー教育、ローソン、久光製薬、乃村工藝社、北興化学工業、良品計画、トミ・ビザ
- 10月9日(金): イワキ、エストラスト、オーエスジー、オンワードHD、キリン堂HD、サカタのタネ、ジンズHD、セントラル警備保障、タキヒヨー、ナルミヤ・インターナショナル、ファーストコーポレーション、プレナス、マニー、ヤマザワ、ヤマトインターナショナル、ライフコーポレーション、リテールパートナーズ、ローツェ、ワキタ、安川電機、柿安本店、技研製作所、吉野家HD、黒谷、小津産業、竹内製作所、島忠、東京個別指導学院、日本フィルコン、日本毛織

### ■主要イベントの予定

- 10月5日(月)
  - ・ダイレクトマーケティングミックスが東証1部に新規 上場
  - ・全国証券大会(麻生財務相、黒田日銀総裁らがあいさつ)
  - ・貸出先別貸出金法人(8月)、じぶん銀行 日本PMIサービス・コンボジット業(9月)
  - ・米シカゴ連銀総裁の講演、アトランタ連銀総裁の講演
  - ・中国休場(国慶節、8日まで)、ノーベル医学生理学賞受賞者発表
  - ・米ISM非製造業総合景況指数(9月)
  - ・ユーロ圏総合・サービス業PMI(9月)、ユーロ圏小売売上高(8月)
- 10月6日(火)
  - ・日米豪印の4カ国外相会合
  - ・パウエルFRB議長の講演、フィラデルフィア連銀総裁・米ダラス連銀総裁が講演・討論
  - ・ラガルドECB総裁がパネル討論会に参加、豪中銀が政策金利発表
  - ・ノーベル物理学賞受賞者発表
- 10月7日(水)
  - ・外貨準備高(9月)、景気先行CI指数・景気一致指数(8月)
  - ・米FOMC議事要旨(9月15、16日開催分)
  - ・米ニューヨーク・シカゴ・アトランタ・ミネアポリス・ボストン各連銀総裁も講演
  - ・米副大統領候補討論会(ユタ州ソルトレークシティ)
  - ・ラガルドECB総裁の講演
  - ・ノーベル化学賞受賞者発表
  - ・IOC(国際オリンピック委員会)理事会(ローザンヌ)
  - ・米消費者信用残高(8月)、独鉱工業生産(8月)、中国外貨準備高(9月)
- 10月8日(木)
  - ・日銀支店長会議で黒田総裁あいさつ、地域経済報告(さくらレポート、10月)を公表
  - ・対外・対内証券投資(9月27日ー10月3日)、経常収支・貿易収支(8月)、東京オフィス空室率(9月)、景気ウォッチャー調査 現状判断・先行き判断(9月)
  - ・ECB議事要旨、英中銀総裁がパネル討論会に参加
  - ・ノーベル文学賞受賞者発表
  - ・OPECの世界石油見通し(WOO)
  - ・米新規失業保険申請件数(3日終了週)
  - ・独貿易収支(8月)、中国財新サービス業・コンボジットPMI(9月)
- 10月9日(金)
  - ・毎月勤労統計(8月)
  - ・ノーベル平和賞受賞者発表
  - ・米卸売在庫(8月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## ■米株式市場と債券市場の変動率

米国を代表する株価指数であるS&P500を対象とするオプション取引の値動きの変動率を元に算出・公表されるVIX指数は投資家心理を示す数値として「恐怖指数」と呼ばれている。コロナ禍前の今年2月までは20%を下回って推移していたが、感染拡大に伴う不安心理の増幅とともに3月中旬に80%を超えた後に低下傾向を辿ったものの、8月中旬に約21%まで低下後に上昇に転じた。

米国債にも、先行き変動リスクを示す債券版恐怖指数として、バンク・オブ・アメリカ・メルリンチが算出・公表する「MOVE指数」がある。MOVE指数もVIX指数と同様に3月に急騰した後に低下傾向を辿ったが、VIX指数と異なり、今夏以降も引き続き低下。市場では米国債のボラティリティ縮小が続くと見られている模様だ。

## ■原油の需給動向

米エネルギー情報局(EIA)が9/30に発表した週間石油統計では、ガソリン在庫が68万バレル増だったものの、原油在庫が198万バレル減、留出油在庫が318万バレル減と需給面で好転の兆しが見受けられた。原油在庫は3週連続の減少となり、ガソリン在庫も4月以降は減少傾向だ。その一方、掘削装置の稼働リグ数や原油生産量はここ数ヶ月では横ばい傾向で推移している。

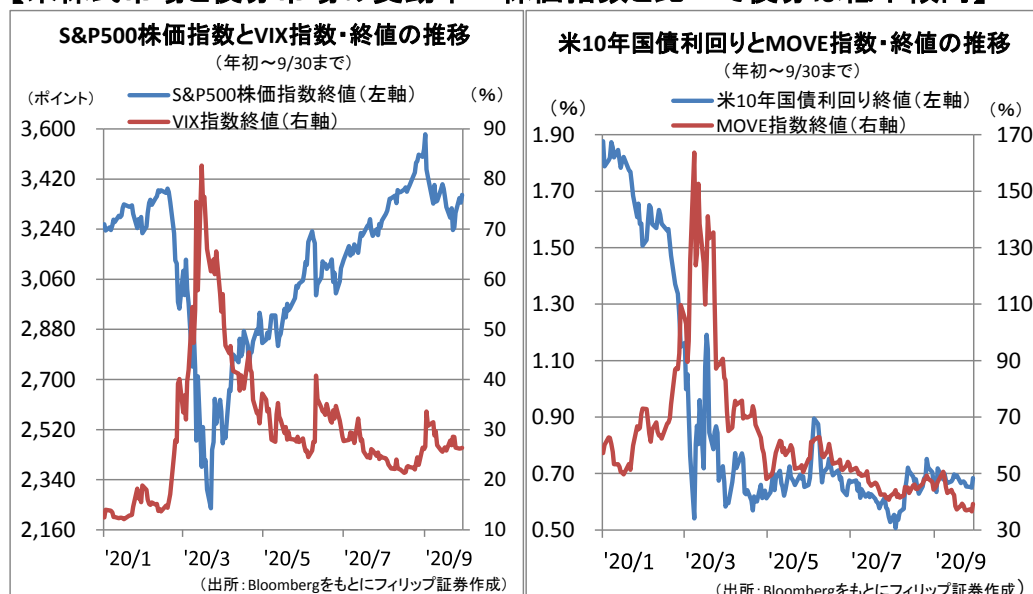
需給面では、9/17に「OPECプラス」が開催した共同閣僚監視委員会の一部の国に対し5-7月の過剰生産を相殺するための減産強化を要求したのはプラスだが、EUが温暖化ガスの排出量削減目標を引き上げたり、米カリフォルニア州で2035年までにガソリン車販売を禁止する規制を発表したのはマイナスと言えよう。

## ■日米主要住宅メーカーの相対株価

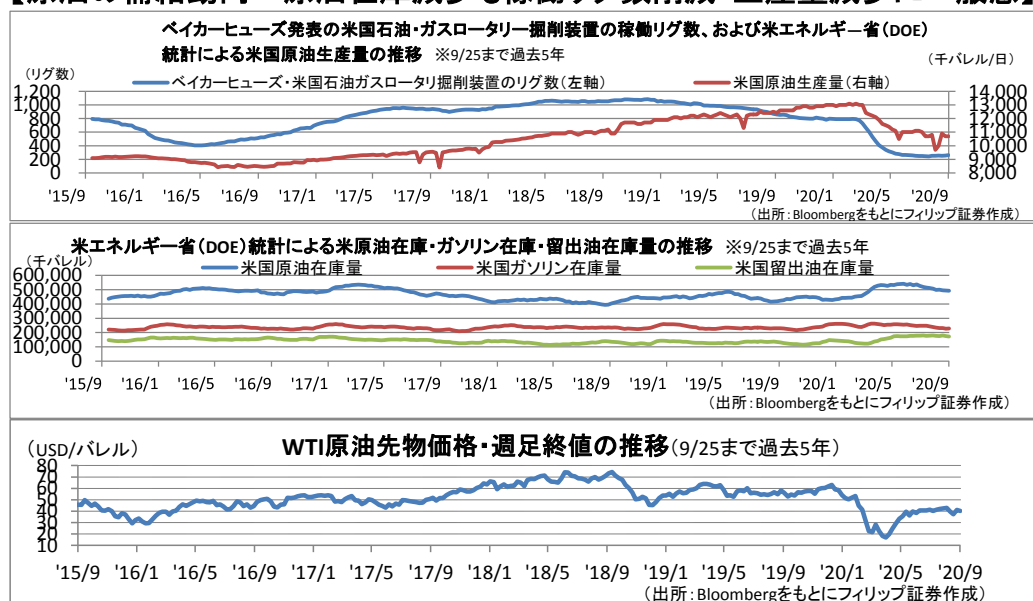
米住宅市場は、住宅ローン金利の歴史的低さに加え、コロナ禍で在宅勤務が増えたことから都市部から離れた郊外の戸建て住宅への需要が高まっている。新築住宅一戸建て販売件数の伸びに伴い、レナー(LEN)、DRホートン(DHI)、トールブラザーズ(TOL)、KBホーム(KBH)といった米主要住宅会社の株価も堅調に推移している。

日本の住宅市場は、昨年10月の消費税引上げ前の駆け込み需要の反動減により新設住宅着工件数の前年同月比がマイナスで推移しているが、米国と同様のテレワーク需要、および都心のマンションと比べて割安であることから戸建て住宅の受注が伸びている。株価の値上がり率が米住宅会社に劣らない日本の住宅会社も出始めた。今後が注目されよう。

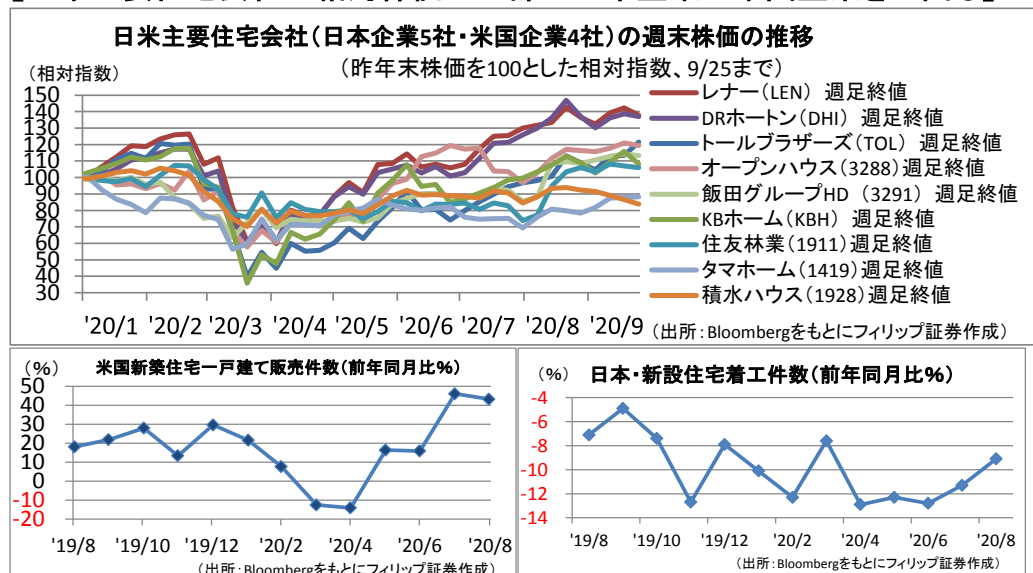
## 【米株式市場と債券市場の変動率～株価指数と比べて債券は低下傾向】



## 【原油の需給動向～原油在庫減少も稼働リグ数削減・生産量減少に一服感】

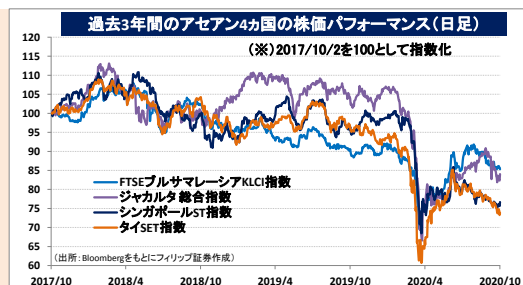
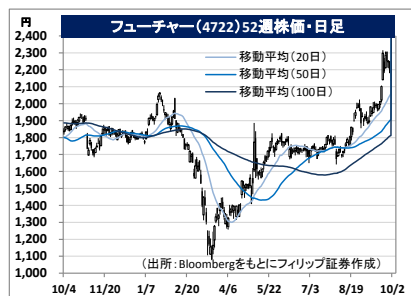


## 【日米主要住宅会社の相対株価～一部の日本企業は米国企業を上回る】





## ■銘柄ピックアップ



### ◇ ソルクシーズ(4284)

1,062 円(10/2終値)

- ・1981年設立。SBIホールディングス(8473)が筆頭株主だが、独立系システム・インテグレーター(SI)としてソフトウェア開発事業およびデジタルサイネージ事業を営む。金融業界を主顧客とする。
- ・8/7発表の2020/12期1H(1-6月)は、売上が前年同期比3.8%減の64.00億円、営業利益が同2.3%減の3.60億円。主力のソフトウェア開発事業でテレワーク関連のクラウドサービスや銀行向けのフィンテック関連業務が好調だったが、官公庁、通信業および自動車業界向けが伸び悩んだ。
- ・通期会社計画は、売上が前期比7.6%増の145億円、営業利益が同10.1%減の8.5億円。同社は顧客企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)に向け、フィンテック、AI、IoT、CASEに積極的に取り組むなか、SBIホールディングスが進める「第4のメガバンク構想」において地銀との連携を実現する上で、勘定システムやフィンテックなどの金融業界向け案件の受注拡大が期待される。

### ◇ ラウンドワン(4680)

835 円(10/2終値)

- ・1980年設立。ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ(スポーツをテーマとした時間制施設)等を中心に、地域密着の屋内型複合レジャー施設の運営を行う。2010年に米国に進出した。
- ・8/5発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比78.0%減の56.30億円、営業利益が前年同期の23.60億円から▲110.50億円へ赤字転落。新型コロナウイルス感染拡大への対応に伴う臨時休業(日本では4月上旬～6月上旬まで、米国では3月中旬～5月中旬まで)が業績に響いた。
- ・コロナ禍の影響を合理的に算出することが困難であることから、通期会社計画を未公表としている。8/5時点で国内では全店で、米国でも約半分の店舗で営業再開。また、9/29に新たな事業としてオンラインクレーンゲーム事業を開始すると発表。同ゲームは、実在するクレーンゲームマシンを利用者がスマホを使って操作し、獲得景品を宅配または店舗にて受け取ることができる仕組みだ。

### ◇ フューチャー(4722)

2,137 円(10/2終値)

- ・1989年設立。業務システムを中心として顧客企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を主に手がけており、ITコンサルティング&サービス事業およびビジネスイノベーション事業を展開する。
- ・7/31発表の2020/12期1H(1-6月)は、売上が前年同期比0.4%減の221.35億円、営業利益が同2.9%減の32.39億円。金融機関向け基幹システム刷新やDX推進案件の受注が増えたが、新規プロジェクト開始の後ずれ、および高難易度の既存プロジェクトへの追加人員投入が響き減収減益。
- ・7/31に通期会社計画を下方修正。売上が前期比0.9%減の450億円(従来計画483億円)、営業利益を同0.4%減の65億円(同72億円)とした。子会社のフューチャーアーキテクトは融資支援システム「FutureBANK」を千葉銀行へ導入し、今年2月に本稼働を開始。地銀広域連携の「TSUBASAアライアンス」10行中、同行を含めて4行に展開済みであり、システム面で地銀再編を後押ししよう。

### ◇ 丸文(7537)

521 円(10/2終値)

- ・1947年設立。国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容とし、半導体や電子部品を取り扱うデバイス事業、および航空宇宙機器や産業機器などを手掛けるシステム事業を展開。
- ・7/31発表の2021/3期1Q(4-6月)は、売上が前年同期比5.2%増の622.38億円、営業利益が前年同期の▲2.98億円から▲6.03億円へ赤字拡大。主力のデバイス事業は通信機器や民生機器向け半導体が増収に寄与したが、利益率が低下。システム事業は顧客の設備投資抑制が響いた。
- ・通期会社計画は、売上が前期比9.6%減の2,600億円、営業利益が同2.9%減の23億円。今年9月でテキサス・インスツルメンツとの販売特約店契約終了による減収が響く見通し。同社は今年6月にIP(知的財産権)バンダーである米オシアと提携し、米連邦通信委員会(FCC)の認証を取得済みの空間伝送型ワイヤレス給電技術について日本企業へのライセンス提供と技術サポートを開始。

### ◇ CPオール(CPALL)

市場:タイ 60.25 THB(10/1終値)

- ・1988年にタイ最大のコングロメイトのチャルーン・ポーカパン・グループにより設立。タイ唯一のセブンイレブン運営事業者。コンビニ事業のほか「Siam Marko」のキャッシュ&キャリア事業を営む。
- ・8/11発表の2020/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比10.6%減の1,280.27億THB、純利益が同39.8%減の28.7億THB。Siam Markoは売上高、利益とも同横ばいだったが、主力のコンビニ事業がコロナ禍に伴う移動制限、外出自粛、夜間外出禁止令、アルコール販売禁止の影響を受けた。
- ・同社は、コロナ禍後の消費者の意識や行動の変化に対応し、顧客がスマホアプリから様々な商品をネット上で注文し、店舗で容易かつ迅速に受け取ることができるようにするため、ネットと店舗を連携させるO2O(Online-to-Offline)の仕組み導入に注力中。それに加え、宅配サービス充実のためタイのセブンイレブン全店を宅配サービスの拠点にすべく、配達員を2万人採用する方針を示した。

## ■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(10/2号「アセアンは親子上場が進む」)

タイ素材大手のサイアム・セメント・グループ(SCG)の子会社で段ボールなどの包装資材を製造するSCGパッケージングが今月10月上場の予定。同社はタイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン4カ国で段ボールの合計販売シェアが3割に達する。ネット通販の普及により食品・日用品向けに使い捨てのできる包装資材の需要が高まるなか、外部から資金を調達して海外を中心にM&Aや既存工場の拡張に充てることが主な目的だ。また、シンガポールの食品・アグリビジネス大手のオラム・インターナショナル(OLAM)は、多くの事業セグメントを香辛料などの「原材料部門」と、穀物や資料などの「農業部門」に分割する社内再編を実施した。同社CEOは、この2部門を3年以内に上場する計画を示した上で、分社化によって隠れた価値を顕在化させることが狙いだと説明した。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB